

## 令和8年度 第2回 碧南市介護保険運営協議会会議録

### 1 日時

令和8年8月28日（金） 午後1時30分～午後2時20分

### 2 場所

碧南市役所 2階 会議室1

### 3 出席者

#### (1) 委員

山中謙治、榊原和弘、大田康博、堀尾静、小林正人、沢井智美、齋藤健、  
神谷葉子、藤田敏江、伊藤正博、禰亘田悦子、榊原勝博、高松好美、  
石川尚子、原敬子、井上卓、小林清彦（計17名）

#### (2) 事務局職員

健康推進部長 鈴木美奈子、高齢介護課長 三島瑞希、健康課長 石川麻子  
高齢介護課高齢福祉係長 杉浦康弘、高齢介護課介護保険係長 藤浦仁美  
高齢介護課地域支援係長 榊原陵子  
高齢介護課地域支援係専門員 羽佐田美和子  
高齢介護課介護保険係主査 鈴木直子、高齢介護課介護保険係主事 杉浦浩平  
（計9名）

#### (3) 委託事業者（第10期高齢者ほっとプラン作成支援業者）

株式会社ぎょうせい 研究員 見山道治  
株式会社ぎょうせい 岩崎左京（計2名）

### 4 傍聴者

1名

### 5 議題

- （1）国の基礎指針のポイントについて（資料1）
- （2）高齢者ほっとプラン素案（第3章）について（資料2）

### 6 議事録

【事務局】：開会のあいさつ

【会長】：あいさつ

【事務局】：議題(1)の説明 資料 1

【A委員】

ロジックモデル及びPDCAサイクルとはどういったものか。

【事務局】

ロジックモデルとは、この指標がどのような仕組みで、最終的な成果につながるのかを1枚に示したロードマップのことを指し、PDCAサイクルとは、協議やプロジェクトを効率的に管理し、継続的に改善していくための手法のことを指す。

【委託事業者】

ロジックモデルとは、何をしたらこのような結果が出るという、一連の流れを体系的に紐づけて考え、最終的な成果を達成させるためには、どのような取組が必要かを考える手法。ロジックモデルを活用することで、どのような取組が必要になるかが見えてくる。これまでも、同様の手法を活用しているが、これまで以上にこの考え方を活用していくことが求められている。

PDCAサイクルは、計画を立て（Plan）、実行（Do）し、評価（Check）し、改善（Action）するという一連の流れを継続することで、計画が目指すところを追求していく考え方を指す。

【B委員】

ロジックモデルやPDCAサイクルやプラットフォーム、テクノロジー等専門的な内容が多く含まれている。専門用語について、補足に解説などを入れることを検討してもらいたい。

【C委員】

日本医師会が出している地域医療情報システムでは、各市町村の2020年～2050年の人口の推移、それに合わせて医療と介護の必要量を確認することができる。碧南市

においては、2020 年を 100 とすると 2040 年には、介護について 125%増、医療について 107%増と、2040 年に向けてこれから医療及び介護の必要量が増えることをグラフが示している。資料 1「一般市等」では需要が 2040 年に向けて増加から減少に転じると記載されており、その場合、介護人材やケアマネについては、需要が減少するので人材が減っても問題ないと捉えることができる。しかし、日本医師会のシステムでは需要が増となっており、人材については「必要」と記載がある。方針と大きく変わるため、この点について、どのような考えで先の説明になったのか。

### 【委託事業者】

日本医師会のデータについては確認できていなかった。日本医師会のデータの算出方法は分からないが、資料 1 で説明している減少は、直近 5 年の住民基本台帳データを基にした「高齢者人口」の推計を基にしている。碧南市において高齢者人口は 2040 年まで若干増加していく見込みで、2040 年から 45 年ごろに減少に転じる見込みとなっている。

また、要介護認定者数の割合が若干減少傾向であり、高齢者人口の増加に対して、要介護認定者数が減少する見込みとなっている。アンケート結果を見ると、「自宅で過ごしたい」という高齢者が多く、どのサービスに需要が出てくるのか、ということは今後非常に重要な検討課題であると認識している。今後、施設系及び自宅で過ごすための生活支援等、どこに需要が現れるのか需要の見込みの推計を実施する。その推計結果とさきほどの意見とを合わせて検討していきたい。

### 【C 委員】

本データは国立社会保障人口問題研究所、通称「社人研」のもの。推計では出生率が 1.3 となっているが、以前総務省に聞いたところ、社人研が 1.1 に下方修正する見込みとのこと。今後、より厳しい社会環境になっていくと考えられるため、人材確保について留意してもらいたい。

また、85 歳以上人口の増加による医療と介護の複合需要が高まる見込みだと、厚労省が 3 年ほど前から警鐘を鳴らしている。数字の根拠に関する前提が大きく変わってきているため、十分に検討してもらいたい。

【事務局】：議題(2)の説明 資料2

【D委員】

人材確保の取り組みについて、外国人人材の受け入れについて、国も含めて進めている。碧南市内の事業所でも、特養やグループホームで少しずつ増加している。10月から外国人の受け入れビザの要件の変更があり、特定技能ビザは従来1年ごとの更新で、更新に6,000円の手数料がかかっていた。それが、ビザの期間を1年、3年、5年のように選べるようになった。その中で、3年間のビザ取得の人が多いが、その費用が3年で48,000円になる。外国人人材は、これを負担しなければならない。また、介護福祉士に合格すると、ビザが介護という5年間のビザに更新できるが、手数料は従来は年間6,000円だったのが5年間で64,000円に増額となった。また、介護福祉士になると、配偶者及び子どもも帯同できるが、従来はそれぞれの年間6,000円ずつだった更新手数料が5年で64,000円ずつかかるようになった。介護福祉士に合格しても、ビザの更新ができないという問題が起きてしまう。報道で不良外国人の問題もあるが、まじめに働いている外国人にとっては非常に厳しい状況になる。本人と事業所どちらが負担するか等、計画に含めることは難しいと思うが、留意してもらいたい。

【C委員】

今、核家族化で高齢者を知る機会が減ってきており、介護の仕事に興味を持つ機会も減っている。高齢者に優しいまちづくりや認知症について、「出会わないためイメージできない」ということもあったかと思う。7月に小学生に向けた介護の仕事体験会を開催した。体験会後にはアンケートの中に「介護職に就くためにどうしたらよいのか。」「介護の仕事に興味を持った。」という回答がいくつかあった。外国人人材が各施設を支えている状況も理解しているが、それもいつまで続くか分からないという課題があると思う。地域の住民に対しても、介護人材の育成及び知る機会を作っていくことを同時に進めていく必要がある。外国人人材という選択と別に第2の矢を準備しておかなければ、地域の経済を支えている、高齢者の事業所及び地域経済そのものが破綻してしまう恐れがあると思う。

また、海外では、A Iで事務職が解雇されている。文部科学省によると、大学の文系事務職は2040年に向けて就職できなくなるという予想もある。文部科学省では、専門職教育に力を入れる取り組みが昨年から実施されている。このような国の動きもある。

議題終了

【事務局】：「３ その他」の説明

【事務局】 あいさつ

終了